

2011年1月号

Ernst & Young

JBS マンスリーニュース

目次

問い合わせ先

山口哲男

アーンスト・アンド・ヤング・インド、
日系企業サービスグループ

Email:

Tetsuo.yamaguchi@in.ey.com

Tel: +91 124 464 4313

1. 今月のトピックスーインドの天然ガス市場
2. 日系企業関連ニュース
3. インドビジネス関連ニュース



1、インド天然ガス市場

(1)概況

- ・インドは順調な経済成長を背景に石炭、原油、天然ガス等のエネルギー消費は拡大している。
- ・過去 5 年間におけるエネルギー消費は年率 7%成長、2009 年度における消費量は原油換算にて 469 百万トンであった。
- ・うち天然ガスのシェアは 2009 年度にて 10%にとどまっている。
- ・これは世界平均の 24%に比較して低水準である。
- ・一人当たりの天然ガス消費量においても世界平均の 429Cubic Meter(cm)に対して、インドは 44cm にとどまっている。
- ・これは供給及びディストリビューションの不備によるものである。
- ・2010 年に Reliance の KG D6 Field の生産開始に伴い、国内の天然ガスの生産は前年比 45%増加となった。
- ・またガスパイプラインのネットワークは現在インド全土にて 10,000km に及んでおり、うち 3000km は過去 3 年間に建設されている。
- ・GAIL は 7850km のガスパイプラインのネットワークを保有するインド最大のガス会社である。特に Hazira-Vijaipair-Jagdishpur (HVJ)を結ぶ 3750km のパイプラインはインド最長である。
- ・また GSPL、RGIL、GCSC もガスパイプラインを保有する企業である。
- ・KG D6 の稼働率及び LNG のガス化の生産は、ガスパイプラインの建設の進捗に密接に関連している。

(2)需給バランス

(a)ガス供給

- ・国内の天然ガス供給は 2020 年に 405－410mmscmd の水準に到達することが予測されている。
- ・国内の生産は 2010 年における 130mmscmd より、2020 年には 265－275mmscmdに増加すると予測されている。これは KG D6 及び NELP によって開発が進む新ガス田及び Coal Bed Methane(CBM)の寄与が期待される。

(b)パイプライン網の整備

- ・ガスパイプラインの整備に向けてPNGRBを通じてインド政府は国営企業だけでなく民営企業の参画を求めている。現時点で具体化している計画は以下の通りである。

企業	投資額	計画
Gas Authority of India(GAIL)	3030億 Rs	
Reliance		2875km の敷設
Gujarat State Petronet		グジャラート州内で 800km 延長

- ・2010 年 6 月に PNGRB は国内パイプラインに対して暫定的な料率を承認した。これは当該分野への投資を目指す企業にとって採算性を確保することにつながると考えられている。
- ・また結果として都市ガスの普及進展が期待される。

(c)天然ガスの需要

- ・天然ガスの国内需要は今後 170 百万 mmscmd から 2020 年には 540-550 百万 mmscmd まで増加することが見込まれている。
- ・電力・肥料分野に今後とも天然ガス需要の主要分野としてとどまり、2020 年には需要の 58%を構成することが予想されている。
- ・また今後、都市ガス分野の需要が最も伸張する見込みである。EY 推定によれば 2010-2020 年の間における分野別の市場成長率は以下の通りである。

分野	年平均成長率(%)
都市ガス	27%
電力	14%
肥料	10%
鉄鋼	12%

- ・コスト的な優位性もあり今後産業分野にて天然ガスへ電力源の転換を図る企業が増加することが予想される。また都市ガス分野は家庭用に加えて自動車分野での需要拡大が期待される。

(d)需給ギャップ

- ・今後とも需要が供給を上回ることが予想される。
- ・2020 年には 130-140mmscmd の不足が見込まれる。

(3) LNG の今後

- ・現在、インドにはグジャラート州に 3 つの LNG ターミナルがある。(Dahej 10mmtpa、Hazira 3.7mmtpa)
- ・2011 年には Dabhol ターミナル(5mmtpa)も操業開始する予定である。
- ・2004 年に 1%に過ぎなかった LNG 輸入は総需要の 26%、数量にて 140mmscmdに到達する見込みである。
- ・こうした輸入量の拡大見通しに伴い、既存の Dahej 及び Hazira の増設に加えて Kochi、Ennore 及び Mundra の新規プロジェクトも計画されている。
- ・さらには国境を越えるガスパイプラインについてもインド政府は取り組んでいる。地理的な利点を生かし、バングラデシュ-ミャンマーを結ぶパイプライン、イラン・カタールを通じて西部、トルクメニスタン及び中央アジア各国を結ぶパイプライン建設に向けての対話が行われている。
- ・但、これらのプロジェクトは政治及び価格の問題等により、現時点では大きな進展はみられていない。
- ・また LNG 輸入についてはカタール、オーストラリアまた今後イラン、イラクからの輸入が見込まれる。
- ・LNG 安定輸入に向けてインドは今後以下に取り組む必要がある。
 - ー LNG 輸出国でのガス田開発プロジェクトへの参画
 - ー インド国内の LNG ターミナルへ LNG サプライヤーによる出資受入れ

(4)都市ガスの見通し

(a)概況

- ・インドの都市ガスネットワークはアッサム、トリプラ、グジャラートの一部及びコルカタにて古い歴史がある。
- ・1990年代に Surat をはじめとするグジャラート州の各都市で PNG(Piped Network Gas)の供給が開始された。
- ・これを機に最高裁は国営企業である GAIL に対して CNG インフラを整備する旨通達を発令した。さらには最高裁は 2003 年にデリー及びムンバイに加えて 11 都市にてクリーンエネルギーの使用を推進する旨通達を出している。
- ・こうした動きを受けて 2005－2009 年の間、都市ガス分野での CNG 使用は年率 30%増加し、4.5mmscmd に到達した。これは国内の天然ガス需要の 4%に相当する。
- ・都市ガスの需要は家庭用及び自動車燃料用にて拡大を続けており、現在は天然ガス需要量の 6-7%に相当する。
- ・現在、都市ガスは 41 都市をカバーしており、インド全土にて 377 の CNG ステーション／スタンドがある(うち 171 がデリー、136 がムンバイ)。
- ・一方、ガスパイプラインの不足及び行政／規制の整備が今後の拡大に向けて課題となっている。

(b)法規制

- ・都市ガスの行政は PNGRB によって行われている。PNGRB は 2007 年度に天然ガスの川下分野を中長期的な成長に向けて規制の整備に着手した。
- ・独占販売権に関するライセンスは新会社に対して 5 年、2007 年 10 月以前に少なくとも 3 年以上の都市ガスネットワークの操業経験を持つ会社に対しても 3 年を付与。
- ・またパイプラインに関するライセンスは 25 年、これは当該期間中は他社はライセンスを供与された地域にて競業ができないとしている。
- ・独占販売権が完了した後、ネットワークは開放され新規参入する各社は既存の会社に対して料金を支払うことでネットワークの使用が可能となる。
- ・パイプラインのネットワークに関する入札は既に第 2 ラウンドまで終了している。第 3 ラウンドの入札においては現在進行中である。
- ・第 3 次及び第 4 次の入札地域は以下の通りである。

(第 3 次)		(第 4 次)	
地域	州	地域	州
Asanosol-Durgapur	West Bengal	Ernakulam	Kerala
Bhavnagar	Gujarat	Rangareddy and Medak Districts	Andhra Pradesh
Ghandhidham-Anjar	Gujarat	Nalginda District	Andhra Pradesh
Bhuj-Mundra	Gujarat	Khammam District	Andhra Pradesh
Jamnagar	Gujarat	Alibag/Pen	Maharashtra
Ludhiana	Punjab	Lonavla/Khopoli	Maharashtra
Jallandhar	Punjab	Guna	Madhya Pradesh
Panipat	Haryana	Shahjahanpur	Uttar Pradesh

・PNGRB は今後 10 年間で 243 都市をカバーすることを目指している。結果、都市ガス分野での CNG 消費量は 105-110mmscmd に到達することが予測されている。これはインド国内の天然ガス需要の 20%に相当する。

(c)ビジネス機会の創出

- ・都市ガスネットワークに向けて設備投資は、大都市にて 30-40 億 Rs、中都市にて 20 億 Rs 程度である。
- ・2020 年までに 243 都市に都市ガスネットワークが整備された場合、投資額は 4000-4350 億 Rs となるが見込まれる。投資は以下の分野にて見込まれる。
 - 圧カレギュレーター、調節システム、貯蔵の設備、メーター等
 - 小口径のパイプ
 - 最終接続の為のポリエチレンパイプ
 - 自動車用 CNG 部品 等
- ・またこれに伴い、サービス。メンテナンス及びキッチン用品及び乗用車の安全装置、暖房器具といった関連分野での需要の創出が期待される。
- ・UK ガス大手の Centrica は 2009 年度の売り上げの 11%、約 14 億ポンドが当該分野での需要である。

2、日系企業関連ニュース

神戸製鋼が Essar と自動車用鋼板の分野で MOU 締結(B Line Dec 16, 2010)

神戸製鋼は自動車用鋼板の分野でインド鉄鋼大手メーカーの Essar と MOU を締結した。Essar Steel の発表によれば、同社は神戸製鋼と自動車及び関連分野に使用される AHSS グレート鋼板の生産技術に関し、神戸製鋼と提携を行うとしている。MOU は同分野における設計、建設、製造に向けての合弁を検討することを対象としている。両社は先進技術及び高品位の製品生産に向けてのリソースを共有することに関しても合意をしている。Essar の関係者によれば、自動車産業は今後の鉄鋼製品の需要を考えると重要な産業である。今回の MOU は Essar にとって自動車セグメント向けの製品のポートフォリオ拡大に寄与するとしている。神戸製鋼は日本を代表する鉄鋼メーカーであり、アルミニウム及び銅製品についても製造を行っている。また 2010 年 3 月期の粗鋼の生産は 6.75 百万トンであり、連結売上高は 1.67 兆円であった。Essar Steel はカナダ、米国、インドネシア及びインドに生産拠点を持っており、年産 15 百万トンの生産能力を保有している。

トヨタが小型セダン Etios を発売へ(B Line Dec 1, 2010)

新興市場向けのコンパクトカーの開発に着手して約 4 年、トヨタは Etios を発表した。トヨタは TKM 工場にて生産された 1.5 リッターの Etios セダンの発表をバンガロールで行った。TKM は Etios の生産に約 300 億 Rs の投資を行った。ハッチバックのバージョンは 2011 年の中頃に予定されている。価格については現時点では発表されていないものの、

業界関係者によれば、50－60 万 Rs の間であり、マルチ Swift 及び現代の I20 と競合することとなる。また燃費はリッターあたり 17km が見込まれている。新プラントは年産 70 千台の生産能力であり、既存工場の隣に所在する。また同社の関係者によれば、現地調達率は約 70%であり、エンジン及びトランスミッションは当初輸入する予定である。また Etios の開発においては安全性及び品質にも十分に配慮されたとしている。さらには Etios はインド人が重視する燃費、室内スペース、走行時の快適性を意識して仕様設計されている。トヨタの関係者は事前調査の段階で 50 回にわたりインドを訪問し、100 人を超える自動車オーナーへのインタビューを実施した。トヨタは品質を重視するが、新興国市場では価格も重要であることを認識した、従って同社は開発に向けて品質と価格をバランスさせることに注力したとしている。ハッチバックのバージョンは Etios Liva のブランド名で発売される予定である。またディーゼル車は 2012 年に発売予定である。

Tata が新日鉄と合併へ (Times of India Jan 8, 2011)

新日鉄は自動車産業向けの鉄鋼製品の生産に向けて Tata Steel と合併契約を締結した。発表によれば、両社は 230 億 Rs を投じてジャムシェドプールに年産 60 千トンの生産ラインを立ち上げるとしている。出資比率は Tata Steel が 51%、新日鉄が 49%となる予定であり、生産開始は 2013 を予定している。合併会社は Tata Steel の拠点があるジャムシェドプールに設立されるが、新日鉄が高品位の冷延鋼板の生産技術を供与することとなっている。製品は需要の拡大が見込まれるインド自動車産業向けに供給される見通しである。合併会社の会長は新日鉄より、また社長は Tata Steel よりそれぞれ指名されることとなっている。

3、インドビジネス関連ニュース

自動車販売は引続き好調を持続 (BLine Jan10, 2011)

今年度の第 3 四半期については自動車販売は対前年比にて大幅な増加を記録した。しかしながら材料費の上昇は大きな関心事項である。自動車各社は材料価格の上昇に伴い値上げに動き始めた。第 3 四半期は第 2 四半期に続き順調な販売を記録した。インフレ及び金利上昇の懸念に一方で、自動車メーカー各社は各社が年初に予想した販売目標の達成に自信を深めている。業界首位のマルチは 10－12 月期にて前年比 28%の販売増を達成した。一方、2 輪首位の Hero Honda は 29%の増加を記録した。TVS Motors の社長である Venu Srinivasan 氏によれば、材料費の上昇は 1 つの問題であり、金利の上昇及びインフレといった問題も懸念材料であるとする一方、来年についても 12－15%の成長は可能と今後の見通しについて楽観的である。また第 3 四半期には Hero グループによる合併パートナーの Honda の保有する株式の取得、また Mahindra による韓国 Ssangyong の買収合意といったニュースもあった。マルチスズキの CFO である Ajay Sethi 氏によれば、鉄鋼価格は 10－15%上昇、また希少メタルの価格は 15－20%上昇かつ原油価格も上昇している。かつマルチスズキは日本から部品の輸入を行っているが円高についても懸念材料の 1 つであるとしている。

(主要各社の販売推移)

会社名	2010年10-12月	2009年10-12月	%	2010年7-9月期
マルチスズキ	330,687	258,026	28	313,654
Tata Motors	186,820	159,139	17	198,405
Mahindra Mahindra				
・UV車	95,223	72,260	32	92,129
・トラクター	58,608	43,803	34	45,508
・2輪車	52,209	22,023	137	27,198
Ashok Leyland	18,437	16,129	14	22,092
Hero Honda	1,428,030	1,111,372	29	1,285,944
Bajaj Auto	946,850	809,218	17	1,000,570
TVS Motors	524,102	374,799	40	524,954

英国 Rekitt 社がインド大衆薬メーカーの Paras を買収 (TOI Dec 14, 2010)

英国の消費財メーカーである Rekitt Benckiser 社は投資ファンドが大株主である Paras Pharmaceuticals 社を 7.26 億 US ドルにて買収することに同意した。当買収は医薬分野にて Piramal Healthcare (USD37.2 億 US ドル) に次ぐ今年 2 番目の大型ディールとなった。Paras 社は当初アーメダバードを本拠とする創業者の Patel 一族によって保有されており、Moov、D-Cold、Krack といった人気大衆薬ブランドを持ち、2010 年 3 月期の売上高は 40.1 億 Rs、償却税引前利益は 10.8 億 Rs を記録している。買収価格は、売上高の 8 倍、償却税引前利益の 30 倍であり、Piramal 買収時の売上高の 9 倍とほぼ同水準である。Rekitt 社は英国の投資ファンドである Actis から 63% を取得し、創業者である Girish Patel は 30% の株式を引続き保有する予定である。今回のディール Actis は 205 億 Rs、Girish Patel は 97.8 億 Rs を得る予定である。Rekitt 社は買収を通じてインドで市場拡大が続き大衆薬市場でのプレゼンス確立が可能となる。アナリストによれば高い企業価値の評価は、今後のシナジー効果及び戦略的な相性に起因するとしている。Rekitt 社の CEO によれば、Paras の買収は、世界最速の成長市場であるインドへの参入及び強力なブランドを加えることで Rekitt 社の成長戦略に重要な意味を持つとしている。また Actis のよれば、25 年の歴史を持つ Paras 社をシナジー効果が期待できる Rekitt 社に引き継ぐことができることで最善のディールができたと評価している。一方、一部のアナリストは企業価値を高すぎるとし、高すぎる評価がインド有力企業による買収の阻害要因になったとしている。

食品分野のインフレ率が 18.32% に到達 (BLine Jan 7 2011)

食品分野のインフレは 5 週連続の急上昇を継続し過去 1 年間で最高のインフレ水準となった。卸売価格での食料価格のインデックスは 12 月 25 日の週にて 18.32% に到達した。これは前週の 14.44% を上回る水準である。これは 2009 年の 12 月 26 日に記録した 18.22% を上回る水準である。食料品のインフレ率は 1 年前と同水準であるが、インフレを牽引する製品の構成が大きく変化している。不作であったたまねぎの 82% 価格上昇に加えて、フルーツ、ミルク、家禽類といった生活必需品が大幅な上昇となっている。こうした状況の沈静化に向けて財務省は声明を発表した。声明によればイン

フレ率の上昇は卸売価格と小売価格のギャップ拡大によるものであり、財務省は各州に対してサプライチェーンにおけるボトルネックの解消に向けて努力を行うように要請している。

(食料品インフレ率の推移)

週	Nov 13	Nov 20	Nov 27	Dec 4	Dec 11	Dec 18	Dec 25
インフレ率	10.15%	8.60%	8.69%	9.46%	12.13%	14.44%	18.32%

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。